

◎納付書兼納付済通知書は、直接機械に読み込ませますので、汚したり折り曲げたりしないでください。

RESIDENT TAX
FOREST ENVIRONMENT TAX

BILL

年度 市民税・県民税・森林環境税 税額決定 納税 通知書

納 税 者 住 所 ・ 氏 名			
整理番号		冊番	

年 月 日 横浜市 区長 印

合 計 年 税 額 ①		円
内 訳	給与からの特別徴収税額 (給与から差し引かれる税額) ②	円
	公的年金からの特別徴収税額 (公的年金から差し引かれる税額) ③	円
	普通徴収税額(納付税額) (①－(②＋③)) ④	円

※上記の公的年金からの特別徴収税額③の欄の税額を公的年金から差し引きます(詳細は2ページをご覧ください。)

※税率、納付場所等は裏面をご覧ください。

◎普通徴収税額(納付税額)④ ※充当又は委託納付後納付税額を各納期によって納付してください。

納 期	(納 付 税 額)	充当又は委託納付額	充当又は 委託納付後納付税額	納 期 限
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日
第 期(月)	円	円	円	年 月 日

お 問 合 せ 先	
郵便番号	
横浜市	区役所
電 話	
F A X	

◎公的年金からの特別徴収税額③に係る項目

	徴 収 月	前年度の通知書でお知らせ している仮特別徴収税額	年度特別徴収税額
仮 徴 収	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
本 徴 収	年 月		円
	年 月		円
	年 月		円
年度特別徴収税額合計(1ページ目③の金額)			円

公的年金からの特別徴収税額についてのお知らせ

年度仮特別徴収税額(円)

年 月

年 月

年 月

※税額変更等により年度の途中から特別徴収税額が発生する場合は、記載の特別徴収義務者から差し引かれます。

冊 番

仮徴収 (月～ 月)	種 類	
	支払者	
本徴収 (月～ 月)	種 類	
	支払者	

支払者法人番号

◎合計年税額①の内訳(円)

	総所得・山林所得分	分離(事業・雑・譲渡等)分	※市民税均等割が 円の方は、うち900円が「横浜みどり税」分となります(1ページ裏面のお知らせをご覧ください。)					
課税標準額				合計算出所得割額 ㉗	税額控除額 ㉘	差引所得割額(㉗－㉘)	均等割額	森林環境税
市民税算出 所得割額			市民税					
県民税算出 所得割額			県民税					

■税額控除額 ㉘の内訳(円)

	調整控除額	配当控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	寄附金税額控除額	外国税額控除額	所得割の調整額	配当割及び株式等 譲渡所得割額控除額
市民税							
県民税							

■所得金額の内訳(円) (年 月 日から 年 月 日までの間の所得)

総合課税の所得	営 業 等 所 得			農 業 所 得			不 動 産 所 得			利 子 所 得			配 当 所 得		
	給 与 所 得 (所 得 金 額 調 整 控 除 後)			雑 所 得			う ち 公 的 年 金 等 に 係 る 分			総 合 譲 渡 ・ 一 時 所 得			総 所 得 金 額		

冊番	
----	--

合 計 所 得 金 額			

山	林	所	得	※給与所得の上段の金額は給与等の収入金額、雑所得(うち公的年金等に係る分)の上段の金額は公的年金等の収入金額です。
				総合長期譲渡所得及び一時所得は、損益通算後の2分の1の金額を総所得金額に算入しています。

分離課税の所得	一般の短期譲渡所得	国又は地方公共団体等 に対する短期譲渡所得	一般の長期譲渡所得	優良住宅地等の長期譲渡所得
	居住用財産の長期譲渡所得	株式等の譲渡・事業・雑所得	上場株式等の配当等所得	先物取引所得

※分離短期譲渡所得及び分離長期譲渡所得に租税特別措置法の特別控除の適用がある場合は、特別控除額を当該所得の上限に印字しています。

総所得金額、株式等の譲渡所得、上場株式等の配当等所得及び先物取引所得に係る繰越控除の適用がある場合は、繰越控除額を当該所得の上段に印字しています。

■所得控除額の内訳(円)

雑 損 控 除 額	医 療 費 控 除 額	社 会 保 険 料 控 除 額	小規模企業共済等掛金控除額	生 命 保 険 料 控 除 額
地 震 保 険 料 控 除 額	障害者・寡婦・ひとり親・勤労学生控除額	配偶者(特別)・扶養控除額	基 礎 控 除 額	所得控除額の合計額

本人該当事項	本人障害		寡婦	ひとり親	勤労学生			
	特別	その他						
扶養親族等の内訳・ 控除対象配偶者・ 控除対象扶養親族	控除対象配偶		控除対象扶養親族			扶養障害	16歳未満の 扶養親族数	
	老人	その他	特定	老人〔うち同居〕	その他	特別〔うち同居〕		その他
				〔 〕		〔 〕		

※16歳未満の扶養親族数は、扶養控除の対象ではないため、所得控除額には含まれません。

(備考)

- 1 この様式は、普通徴収の方法によって徴収する個人の市民税・県民税及び森林環境税の通知書として使用すること(光学式文字読取装置用)。
- 2 青色及び薄赤色の2色刷とすること。
- 3 裏面に税率、納付場所、賦課の根拠となった法律及び条例の規定、納期限までに税金を納付しなかった場合においてとられるべき措置、賦課に不服がある場合における救済の方法等を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、各片それぞれ、縦11.4センチメートル、横21.0センチメートルとすること。
- 5 口座振替分及び随時分については、この様式に準じて作成すること。